



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 高野 秀一

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3798-0126
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	594,834	△0.7	6,805	△43.2	8,232	△33.6	4,164	△14.0
26年3月期	599,273	1.4	11,982	17.9	12,395	17.5	4,839	△3.5

(注) 包括利益 27年3月期 7,416百万円 (7.5%) 26年3月期 6,899百万円 (12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.86	16.81	3.4	2.2	1.1
26年3月期	19.60	19.54	4.1	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 125百万円 26年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	383,357	125,286	32.4	502.36
26年3月期	360,578	120,959	33.3	486.84

(参考) 自己資本 27年3月期 124,124百万円 26年3月期 120,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,543	△17,642	12,887	11,105
26年3月期	21,946	△15,930	△18,211	7,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,728	35.7	1.5	
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,729	41.5	1.4	
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		34.6		

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	318,000	0.7	7,600	47.5	8,000	43.1	3,900	18.9	15.78
通期	600,000	0.9	10,300	51.3	11,000	33.6	5,000	20.1	20.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	248,977,218 株	26年3月期	253,977,218 株
27年3月期	1,895,573 株	26年3月期	6,986,042 株
27年3月期	247,041,036 株	26年3月期	246,967,165 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	444,371	0.2	△267	—	3,471	△50.8	1,668	△49.9
26年3月期	443,640	△0.6	2,941	23.8	7,050	18.0	3,327	38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.75	6.73
26年3月期	13.47	13.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	319,950		83,270		26.0	336.22		
26年3月期	304,633		83,787		27.4	338.44		

(参考) 自己資本 27年3月期 83,074百万円 26年3月期 83,590百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

※ 参考資料 平成27年3月期 決算参考資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、第1四半期には消費税率引き上げの影響による駆け込み需要の反動があったものの、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢は全般に改善の動きがみられました。しかしながら国内消費の低調な推移に加え、海外経済の減速がわが国の景気に与える影響等の懸念もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、一部では高付加価値品を志向する兆候もみられましたが、消費者の節約志向が続く中、原材料価格の高止まりに加え、夏場の天候不順などの影響もあり厳しい状況が続きました。

酪農乳業界におきましては、飼料価格高騰等を受け、先期に続き当期も生乳取引価格が引き上げられました。

このような環境のもとで、当社グループは、引き続きお客さまのニーズに応えた商品の開発・改良と販売体制の強化に努めるとともに、原材料の有利調達や配合の工夫、生産・物流の合理化および販売促進費の効率的な支出の徹底など、コストアップ対策にも取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は前年比0.7%減の5,948億3千4百万円となりました。

損益面では、特に第2四半期までは、原材料価格上昇の影響が大きく、連結営業利益は前年比43.2%減の68億5百万円、連結経常利益は前年比33.6%減の82億3千2百万円となりました。また、連結当期純利益は、固定資産売却益の増加や生産体制効率化のための費用が減少したこともあり、前年比14.0%減の41億6千4百万円となりました。

セグメントの状況(部門間取引消去前)は、次のとおりです。

食品事業(市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など)

当期の売上高は、5,748億8千6百万円(前年比0.3%減)となり、また、営業利益は140億5千7百万円(前年比22.7%減)となりました。

その他の事業(飼料、プラント設備の設計施工など)

その他の事業につきましては、売上高は261億9千3百万円(前年比10.8%減)となり、また、営業利益は13億2千4百万円(前年比46.6%減)となりました。

なお、提出会社の管理部門にかかる費用など事業セグメントに配賦していない全社費用が81億5千2百万円あります。

② 森永乳業単体の概況

概況

当社の業績は、売上高は前年比0.2%増の4,443億7千1百万円となりました。損益面では、営業損失は2億6千7百万円、経常利益は前年比50.8%減の34億7千1百万円、当期純利益は、前年比49.9%減の16億6千8百万円となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、成分調整牛乳「まきばの空」は前年を下回りましたが、「あじわい便り」などの白物乳飲料が前年に比べ大幅増加となり、「森永のおいしい牛乳」も前年をわずかに上回ったことから、全体でも前年から微増となりました。

乳飲料等は、「マウントレニア カフェラッテ」シリーズは前年に比べ伸長しましたが、「リプトンミルクティー」や「ピクニック」シリーズが前年を下回ったことから、全体でも前年から減少しました。

ヨーグルトは、「濃密ギリシャヨーグルトパルテノ」や「ラクトフェリンヨーグルト」が前年から大幅増加になりましたが、「アロエヨーグルト」や「ビヒダスヨーグルト 4ポット」シリーズが前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,029億8千9百万円(前年比0.7%減)となりました。

乳製品

粉乳は、調製粉乳の「森永ドライミルクはぐくみ」や「クリープ」が前年を下回ったことから、全体でも前年から減少しました。

バターは、家庭用バターが前年を下回りましたが、業務用バターが前年を上回ったことから、全体でも前年から微増となりました。

チーズは、クラフトブランドの「6Pチーズ」や「切れてるチーズ」、「モッツァレラチーズ」が前年を大幅に上回ったことから、全体でも前年を上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は935億7千2百万円(前年比1.8%増)となりました。

アイスクリーム

アイスクリームは、「ピノ」や「PARM(パルム)」が前年を上回りましたが、氷菓類や「MOW(モウ)」が前年に比べ減少したことから、全体でも前年を下回りました。

これらにより、アイスクリームの売上高は503億9千2百万円(前年比1.3%減)となりました。

その他

家庭用コーヒークリームの終売による減少のほか、ゼリーが前年を下回りましたが、業務用クリームや微酸性電解水生成装置「ピュアスター」が前年に比べ大幅増加となりました。

これらにより、その他の売上高は974億1千6百万円(前年比1.3%増)となりました。

③次期の見通し

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高6,000億円(前期比0.9%増)、営業利益103億円(同51.3%増)、経常利益110億円(同33.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50億円(同20.1%増)を見込んでおります。

次期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、引き続き緩やかな景気回復が期待されますが、消費者物価の上昇による消費への影響や、海外景気の下振れリスクへの懸念などもあり、先行きは依然不透明な状況にあります。

食品業界におきましても、原材料価格の高止まりなどによる商品価格改定の影響が見込まれることから、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

酪農乳業界におきましては、生乳生産量の減少傾向が続く中、引き続き乳原料・乳製品の需給動向を注視した運営が求められるとともに、酪農生産基盤の強化やT P P(環太平洋戦略的経済連携協定)などを見据えた適切な乳製品の供給が課題となっています。

平成28年3月期は、引き続き原材料コストが上昇する見込みです。当社グループは、これを吸収するため、収益力の向上につながる売上拡大と、販売促進費の効率化などのコストアップ対策を進めることを重点課題として取り組んでまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、海外子会社の設備投資およびそれに伴う資金調達により、有形固定資産合計額、「現金及び預金」が増加したため、合計では前連結会計年度末に比べ、227億7千8百万円増の3,833億5千7百万円となりました。

負債の部は、上記の設備投資等により借入金及び社債の総額が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、184億5千1百万円増の2,580億7千万円となりました。

純資産の部は、「その他有価証券評価差額金」、「退職給付に係る調整累計額」等の増加により、合計では前連結会計年度末に比べ43億2千7百万円増の1,252億8千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.3%から32.4%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の486.84円から502.36円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ134億3百万円収入減の85億4千3百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、売上債権やたな卸資産の増加額と仕入債務の減少額が前連結会計年度に比べ大きかったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億1千1百万円支出増の△176億4千2百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ151億1千5百万円減の△90億9千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ310億9千9百万円収入増の128億8千7百万円となりました。これは、社債の発行や借入金による収入が、前連結会計年度に比べ増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億2千5百万円増の111億5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	31.3	30.8	31.4	33.3	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	22.2	19.2	22.7	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.7	5.0	5.5	4.7	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	13.4	12.8	14.6	7.7

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。従いまして、当期の株主配当金は、1株につき7円とさせていただきます予定です。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、TPP、FTA農業交渉の結果いかにによって関税制度に大幅な変更があれば、当社グループの業績および財政状態に大きく影響する可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用し、食品の安全性や品質の確保に万全を期しておりますが、大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

④天候不順について

当社グループのアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤天災について

地震などの大規模な自然災害の影響で生産・物流施設等が損害を被ることにより生産が停滞し、復旧のための費用が発生することにより、業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセス防止のための情報セキュリティ対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社57社および関連会社6社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

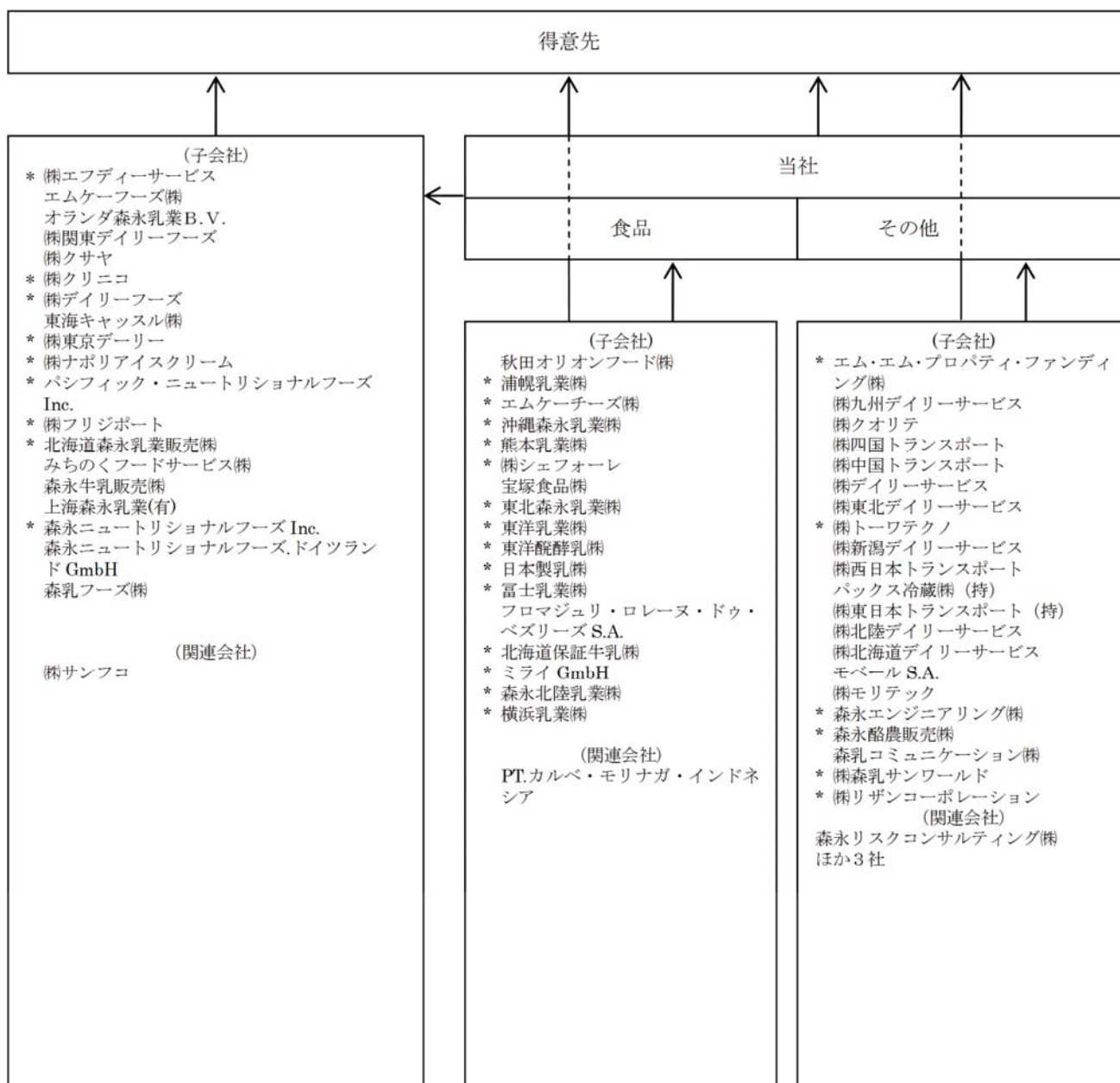
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ(株)、横浜乳業(株)、富士乳業(株)、東北森永乳業(株)ほか14社に委託製造を行っております。また、(株)デリーフーズほか19社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売(株)が飼料、(株)森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング(株)ほか22社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 非連結子会社である(株)東北デリーサービスは非連結子会社であった(株)フーズ・ネット北東北を平成26年4月1日に吸収合併いたしました。

2. (株)リザンコーポレーションは、持分法適用の非連結子会社であった(株)関西流通を平成26年9月1日に吸収合併いたしました。
3. 連結子会社であった清水乳業(株)は、平成26年12月に会社清算いたしました。
4. 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ロジサービスは、会社清算いたしました。
5. 前連結会計年度まで非連結子会社であった阪神デリー運輸(株)は、会社清算いたしました。
6. 前連結会計年度まで関連会社であった阪神トランスポート(株)は(株)関西流通が保有していた株式を売却したため、関連会社から除外いたしました。
7. →は製品および商品の流れを示しております。
8. *の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、「お客さまに満足と共感をいただける価値ある商品、サービスを提供する」「変革に努め、独自の価値を創造する」「社員が生き活きと働く企業風土をつくる」「社会から信頼される企業となる」という4つの経営ビジョン実現に向けた取り組みを通じて、社会に優れた価値を提供し貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

国内の少子高齢化や人口の減少による市場の伸び悩み、お客さまのニーズの多様化、新興国の経済発展に伴う食料やエネルギー価格の上昇傾向は、中長期的に続くものと考えております。

これらの課題に対処するため、当社グループは平成28年3月期を最終年度として取り組んでおりました中期経営計画を一年前倒しで見直し、新たに平成28年3月期より平成32年3月期までの5年間の新中期経営計画を策定いたしました。

チルドカップ飲料やヨーグルト、チーズなどの家庭用商品のブランドを強化することに加え、当社の独自素材、独自技術を活用した機能性・食品素材事業を強化するとともに、このような経営資源を積極的にグローバル市場にも投入し、国際事業の拡大を図ってまいります。併せて、資産効率の改善および合理化の推進といった課題にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の適正を確保するためのグループ内部統制の充実や、お客さまに安全・安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383	11,409
受取手形及び売掛金	51,813	52,357
商品及び製品	29,834	36,577
仕掛品	910	982
原材料及び貯蔵品	11,647	13,457
繰延税金資産	4,048	4,303
その他	9,685	10,194
貸倒引当金	△600	△503
流動資産合計	114,723	128,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,351	158,741
減価償却累計額	△85,857	△89,281
建物及び構築物 (純額)	※1 68,494	※1 69,459
機械装置及び運搬具	255,729	257,915
減価償却累計額	△197,080	△200,220
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 58,648	※1 57,694
土地	※1 72,987	※1 72,485
リース資産	7,589	7,991
減価償却累計額	△3,891	△4,076
リース資産 (純額)	3,697	3,914
建設仮勘定	6,903	14,220
その他	15,727	14,237
減価償却累計額	△12,757	△11,066
その他 (純額)	2,969	3,171
有形固定資産合計	213,701	220,946
無形固定資産		
その他	6,730	6,829
無形固定資産合計	6,730	6,829
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 16,024	※1,※2 17,136
出資金	※2 88	76
長期貸付金	458	388
退職給付に係る資産	1,367	3,083
繰延税金資産	1,989	1,049
その他	5,651	5,225
貸倒引当金	△156	△157
投資その他の資産合計	25,422	26,801
固定資産合計	245,855	254,578
資産合計	360,578	383,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,068	54,317
電子記録債務	4,868	5,063
短期借入金	※1 6,194	※1 5,049
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,189	※1 5,056
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,800
1年内償還予定の社債	15,040	10,000
リース債務	1,950	1,959
未払法人税等	1,853	186
未払費用	29,817	29,578
預り金	19,733	19,315
その他	9,972	16,636
流動負債合計	158,687	162,962
固定負債		
社債	30,000	35,000
長期借入金	※1 29,109	※1 36,425
リース債務	3,466	3,419
退職給付に係る負債	12,458	15,541
資産除去債務	273	260
その他	5,622	4,462
固定負債合計	80,931	95,108
負債合計	239,619	258,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,442	19,442
利益剰余金	77,377	76,442
自己株式	△2,285	△621
株主資本合計	116,238	116,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,357	5,936
繰延ヘッジ損益	69	△8
為替換算調整勘定	469	767
退職給付に係る調整累計額	△889	461
その他の包括利益累計額合計	4,007	7,157
新株予約権	197	196
少数株主持分	516	965
純資産合計	120,959	125,286
負債純資産合計	360,578	383,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	599,273	594,834
売上原価	※1 421,844	※1 422,281
売上総利益	177,428	172,552
販売費及び一般管理費	※2, ※3 165,446	※2, ※3 165,746
営業利益	11,982	6,805
営業外収益		
受取利息	65	49
受取配当金	512	1,087
受取家賃	533	462
負ののれん償却額	186	466
持分法による投資利益	122	125
その他	1,064	1,007
営業外収益合計	2,484	3,198
営業外費用		
支払利息	1,366	1,108
コマーシャル・ペーパー利息	3	5
その他	701	657
営業外費用合計	2,071	1,771
経常利益	12,395	8,232
特別利益		
固定資産売却益	※4 195	※4 987
投資有価証券売却益	1	131
負ののれん発生益	194	1
受取補償金	361	-
出資金売却益	83	-
特別利益合計	837	1,119
特別損失		
固定資産処分損	※5 635	※5 872
公益財団法人ひかり協会負担金	1,678	1,614
減損損失	※6 984	※6 257
工場再編費用	824	340
その他	448	171
特別損失合計	4,572	3,256
税金等調整前当期純利益	8,660	6,096
法人税、住民税及び事業税	3,555	1,996
法人税等調整額	238	△165
法人税等合計	3,793	1,831
少数株主損益調整前当期純利益	4,867	4,265
少数株主利益	27	100
当期純利益	4,839	4,164

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,867	4,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,581
繰延ヘッジ損益	70	△78
為替換算調整勘定	735	297
退職給付に係る調整額	-	1,350
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	0
その他の包括利益合計	2,032	3,151
包括利益	6,899	7,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,871	7,314
少数株主に係る包括利益	28	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,442	74,126	△2,298	112,974
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,704	19,442	74,126	△2,298	112,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,728		△1,728
当期純利益			4,839		4,839
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		25	24
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結範囲の変動			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,251	12	3,264
当期末残高	21,704	19,442	77,377	△2,285	116,238

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,091	△0	△225	—	2,865	196	713	116,750
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,091	△0	△225	—	2,865	196	713	116,750
当期変動額								
剰余金の配当								△1,728
当期純利益								4,839
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								24
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,266	69	694	△889	1,141	0	△196	945
当期変動額合計	1,266	69	694	△889	1,141	0	△196	4,209
当期末残高	4,357	69	469	△889	4,007	197	516	120,959

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,442	77,377	△2,285	116,238
会計方針の変更による累積的影響額			△1,723		△1,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,704	19,442	75,654	△2,285	114,515
当期変動額					
剰余金の配当			△1,728		△1,728
当期純利益			4,164		4,164
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△10		42	32
自己株式の消却		△1,636		1,636	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,646	△1,646		—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788	1,663	2,452
当期末残高	21,704	19,442	76,442	△621	116,967

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,357	69	469	△889	4,007	197	516	120,959
会計方針の変更による累積的影響額								△1,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357	69	469	△889	4,007	197	516	119,235
当期変動額								
剰余金の配当								△1,728
当期純利益								4,164
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								32
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,579	△77	297	1,350	3,149	△0	449	3,598
当期変動額合計	1,579	△77	297	1,350	3,149	△0	449	6,050
当期末残高	5,936	△8	767	461	7,157	196	965	125,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,660	6,096
減価償却費	15,631	16,810
減損損失	984	257
のれん償却額	128	132
負ののれん償却額	△186	△466
負ののれん発生益	△194	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,555	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,458	3,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	△96
投資有価証券評価損益 (△は益)	381	9
受取利息及び受取配当金	△577	△1,136
支払利息	1,366	1,108
為替差損益 (△は益)	△53	34
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△125
固定資産売却損益 (△は益)	△195	△987
固定資産処分損益 (△は益)	635	872
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△131
売上債権の増減額 (△は増加)	5,462	△487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,881	△8,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,448	△4,581
未払費用の増減額 (△は減少)	△103	△256
預り金の増減額 (△は減少)	△2,859	△418
その他	△22	1,094
小計	25,429	12,220
利息及び配当金の受取額	608	1,188
利息の支払額	△1,502	△1,109
法人税等の支払額	△2,588	△3,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,946	8,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,346	△20,221
固定資産の売却による収入	590	2,419
投資有価証券の取得による支出	△157	△367
投資有価証券の売却による収入	20	407
貸付けによる支出	△7,789	△7,723
貸付金の回収による収入	7,743	7,845
その他	8	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,930	△17,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	762	△1,184
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	10,800
長期借入れによる収入	6,800	12,400
長期借入金の返済による支出	△11,801	△5,220
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△15,100	△15,040
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△12	△15
配当金の支払額	△1,728	△1,728
少数株主への配当金の支払額	△12	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,119	△2,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,211	12,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,014	3,995
現金及び現金同等物の期首残高	17,305	7,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,783	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	30
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,080	※ 11,105

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用して、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から期間定額基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,677百万円増加し、利益剰余金が1,723百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、7.02円、0.04円、0.04円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,250百万円は、「負ののれん償却額」186百万円、「その他」1,064百万円として組み替えております。

また、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円として組み替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は29社であります。

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。

㈱リザンコーポレーションは、持分法適用の非連結子会社であった㈱関西流通を平成26年9月1日に吸収合併いたしました。

連結子会社であった清水乳業(株)は、平成26年12月に会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

なお、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか27社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社 2社

非連結子会社

ボックス冷蔵(株)、㈱東日本トランスポート

なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった㈱関西流通は、㈱リザンコーポレーションに吸収合併されたため、持分法適用の非連結子会社から除外いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか25社

②関連会社：森永リスクコンサルティング(株)ほか5社

上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。

なお、当連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
森永ニュートリショナルフーズInc.	12月末日
パシフィック・ニュートリショナルフーズInc.	〃
ミライGmbH	〃
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品、商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ 特定包括信託等

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

④ デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法によっております。
ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。
また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。
また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(10) 追加情報

翌連結会計年度からの連結納税制度の適用

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	2,929百万円	2,969百万円
建物及び構築物	20,152	19,971
機械装置及び運搬具	3,548	2,992
投資有価証券	10	10
合計	26,639	25,942

なお、投資有価証券は宅建業営業保証金として担保に供したものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	190百万円	50百万円
長期借入金(一年以内返済予定含む)	15,538	15,020

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	3,234百万円	2,538百万円
出資金	14	—

3 コミットメントライン契約

提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	1,500	—
借入未実行残高	28,500	25,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
58百万円	△439百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 販売費		
拡売費	66,807百万円	65,928百万円
運送費・保管料	47,713	48,649
従業員給料・賞与	13,644	14,065
退職給付費用	890	777
貸倒引当金繰入額	△67	6
(2) 一般管理費		
従業員給料・賞与	7,962	7,838
福利厚生費	1,495	1,488
退職給付費用	751	487

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,991百万円	4,958百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	147百万円	984百万円
機械装置他	48	2
計	195	987

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	290百万円	461百万円
建物及び構築物	291	252
工具器具備品他	52	158
計	635	872

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
香川県高松市	遊休資産	土地	5
福井県福井市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	208
静岡県静岡市	遊休資産	土地、建物、構築物及び機械装置等	771
計			984

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(984百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物239百万円、機械装置及び運搬具376百万円、その他3百万円、土地365百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額または売却見込価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県宮崎市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	230
岡山県津山市	遊休資産	土地	25
香川県高松市	遊休資産	土地	1
計			257

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(257百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物214百万円、機械装置及び運搬具15百万円、その他0百万円、土地27百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	7,022	41	77	6,986
合計	7,022	41	77	6,986

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少881株及びストックオプションの行使による減少77,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	47	—	—	47	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	197
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	197

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,728	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,728	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	5,000	248,977
合計	253,977	—	5,000	248,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,986	39	5,130	1,895
合計	6,986	39	5,130	1,895

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、自己株式の消却による減少5,000千株及びストックオプションの行使による減少130千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	47	—	18	29	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	196
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	196

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,728	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,729	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,383百万円	11,409百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△303	△303
現金及び現金同等物	7,080	11,105

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用して、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から期間定額基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「食品」で14百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	575,866	23,406	599,273	—	599,273
セグメント間の内部売上高または振替高	560	5,961	6,521	△6,521	—
計	576,427	29,367	605,794	△6,521	599,273
セグメント利益	18,193	2,479	20,672	△8,690	11,982
セグメント資産	296,494	48,085	344,580	15,998	360,578
その他の項目					
減価償却費	14,652	592	15,244	386	15,631
のれんの償却額	128	—	128	—	128
持分法適用会社への投資額	1,375	—	1,375	—	1,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,661	1,150	17,812	490	18,302

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	574,520	20,313	594,834	—	594,834
セグメント間の内部売上高または振替高	366	5,879	6,245	△6,245	—
計	574,886	26,193	601,079	△6,245	594,834
セグメント利益	14,057	1,324	15,381	△8,575	6,805
セグメント資産	314,875	48,609	363,484	19,872	383,357
その他の項目					
減価償却費	15,768	667	16,436	374	16,810
のれんの償却額	132	—	132	—	132
持分法適用会社への投資額	817	—	817	—	817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,355	2,050	26,405	201	26,607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益 (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△599	△423
全社費用※	△8,090	△8,152
合計	△8,690	△8,575

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産 (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,493	△4,665
全社資産※	21,491	24,537
合計	15,998	19,872

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	486.84円	502.36円
1株当たり当期純利益金額	19.60円	16.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.54円	16.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,839	4,164
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,839	4,164
期中平均株式数(千株)	246,967	247,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	761	748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698	3,478
受取手形	804	691
売掛金	45,742	46,804
商品及び製品	25,224	31,090
半製品	49	35
原材料	6,694	8,091
貯蔵品	1,731	1,842
前払費用	567	407
短期貸付金	10,537	8,835
立替金	6,722	6,499
繰延税金資産	3,280	3,578
未収還付法人税等	—	513
その他	4,875	5,170
貸倒引当金	△2,331	△2,223
流動資産合計	105,597	114,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,616	37,719
構築物	4,750	4,658
機械及び装置	41,484	39,770
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	2,198	2,281
土地	41,072	41,393
リース資産	2,622	2,548
建設仮勘定	4,050	5,393
有形固定資産合計	134,799	133,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
のれん	15	8
借地権	3,321	3,321
商標権	2	2
ソフトウェア	749	1,093
リース資産	1,209	926
電話加入権	111	111
その他	261	384
無形固定資産合計	5,671	5,847
投資その他の資産		
投資有価証券	11,069	12,507
関係会社株式	8,403	8,426
出資金	56	55
関係会社出資金	21,357	27,666
長期貸付金	10,141	10,000
長期前払費用	2,491	2,170
粉乳中毒救済基金（特定包括信託）	3,003	3,001
その他	2,126	1,757
貸倒引当金	△83	△69
投資その他の資産合計	58,564	65,517
固定資産合計	199,036	205,134
資産合計	304,633	319,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	177	109
買掛金	49,512	45,441
電子記録債務	4,635	4,676
短期借入金	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	3,266	3,535
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,800
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	1,259	1,200
未払金	7,446	8,066
未払費用	23,556	23,430
未払法人税等	181	-
未払消費税等	156	768
前受金	79	67
預り金	44,091	44,408
流動負債合計	155,861	157,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	35,000
長期借入金	21,940	28,600
リース債務	2,745	2,446
繰延税金負債	2,016	1,588
退職給付引当金	7,513	10,695
資産除去債務	83	83
その他	685	760
固定負債合計	64,985	79,174
負債合計	220,846	236,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金	19,478	19,478
資本剰余金合計	19,478	19,478
利益剰余金		
利益準備金	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,200	5,200
固定資産圧縮積立金	6,053	6,565
別途積立金	19,000	20,800
繰越利益剰余金	7,058	1,315
利益剰余金合計	40,840	37,410
自己株式	△2,285	△621
株主資本合計	79,737	77,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,795	5,103
繰延ヘッジ損益	56	-
評価・換算差額等合計	3,852	5,103
新株予約権	197	196
純資産合計	83,787	83,270
負債純資産合計	304,633	319,950

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	443,640	444,371
売上原価	336,123	339,762
売上総利益	107,516	104,608
販売費及び一般管理費	104,575	104,875
営業利益又は営業損失(△)	2,941	△267
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,970	3,509
雑収入	1,818	1,676
営業外収益合計	5,788	5,185
営業外費用		
支払利息	1,148	965
雑損失	530	481
営業外費用合計	1,679	1,447
経常利益	7,050	3,471
特別利益		
固定資産売却益	74	750
投資有価証券売却益	17	114
受取補償金	358	-
特別利益合計	449	865
特別損失		
固定資産処分損	432	620
公益財団法人ひかり協会負担金	1,678	1,614
減損損失	5	201
関係会社株式評価損	466	-
工場再編費用	404	30
その他	96	10
特別損失合計	3,084	2,477
税引前当期純利益	4,416	1,858
法人税、住民税及び事業税	911	272
法人税等調整額	176	△82
法人税等合計	1,088	189
当期純利益	3,327	1,668

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,704	19,478	—	19,478	3,529	5,200	6,111	18,000	6,402	39,242
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,704	19,478	—	19,478	3,529	5,200	6,111	18,000	6,402	39,242
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△65		65	—
固定資産圧縮積立金の積立							7		△7	—
別途積立金の積立								1,000	△1,000	—
剰余金の配当									△1,728	△1,728
当期純利益									3,327	3,327
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
自己株式の消却										
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△58	1,000	656	1,598
当期末残高	21,704	19,478	—	19,478	3,529	5,200	6,053	19,000	7,058	40,840

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,298	78,126	2,653	—	2,653	196	80,977
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,298	78,126	2,653	—	2,653	196	80,977
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,728					△1,728
当期純利益		3,327					3,327
自己株式の取得	△12	△12					△12
自己株式の処分	25	24					24
自己株式の消却		—					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,142	56	1,199	0	1,199
当期変動額合計	12	1,611	1,142	56	1,199	0	2,810
当期末残高	△2,285	79,737	3,795	56	3,852	197	83,787

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	6,053	19,000	7,058	40,840
会計方針の変更による累積的影響額									△1,723	△1,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	6,053	19,000	5,335	39,117
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△59		59	-
固定資産圧縮積立金の積立							572		△572	-
別途積立金の積立								1,800	△1,800	-
剰余金の配当									△1,728	△1,728
当期純利益									1,668	1,668
自己株式の取得										
自己株式の処分			△10	△10						
自己株式の消却			△1,636	△1,636						
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,646	1,646					△1,646	△1,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	512	1,800	△4,019	△1,706
当期末残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	6,565	20,800	1,315	37,410

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,285	79,737	3,795	56	3,852	197	83,787
会計方針の変更による累積的影響額		△1,723					△1,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,285	78,014	3,795	56	3,852	197	82,064
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△1,728					△1,728
当期純利益		1,668					1,668
自己株式の取得	△15	△15					△15
自己株式の処分	42	32					32
自己株式の消却	1,636	-					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,307	△56	1,250	△0	1,249
当期変動額合計	1,663	△43	1,307	△56	1,250	△0	1,206
当期末残高	△621	77,971	5,103	-	5,103	196	83,270

7. その他

(1) 役員の異動(平成27年6月26日付予定)

平成27年5月14日の取締役会において、以下のとおり役員の異動を内定いたしました。

1. 代表者の異動

(1) 新任代表取締役

- ・代表取締役副社長 野口 純一(現 取締役副社長)
- ・代表取締役副社長 小林 八郎(現 専務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

- ・現 代表取締役会長 大野 晃(名誉会長に就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

- ・常務取締役 大川 禎一郎(現 執行役員食品総合研究所長)
- ・取締役 大貫 陽一(現 執行役員経営企画部長)
- ・取締役 港 毅(現 執行役員渉外部長)
- ・社外取締役 川上 正治

同氏の選任が6月26日の株主総会において承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

(2) 退任予定取締役

- ・現 専務取締役 三浦 幸男(顧問に就任予定)
- ・現 常務取締役 高瀬 光徳(顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補

- ・社外監査役 米田 敬智

同氏の選任が6月26日の株主総会において承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

(4) 退任予定監査役

- ・現 社外監査役 武山 信義

【ご参考】

1. 新任代表者の略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
の ぐち じゅん いち 野 口 純 一 (昭和25年6月30日生)	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社関西支店販売促進第一部長兼販売促進第二部長 平成11年11月 当社関西支店市乳・D Y販売部長 平成13年4月 当社市乳・D Y事業部事業統括室長 平成15年6月 当社執行役員リテール事業部長 平成18年2月 当社執行役員チルド(リテール)事業部長 平成19年6月 当社常務取締役 常務執行役員営業本部長 平成21年6月 当社専務取締役 専務執行役員営業本部長 平成22年2月 当社専務取締役 専務執行役員第一営業本部長 平成26年6月 当社取締役副社長 副社長執行役員第一営業本部長 現在に至る
こ ばやし はち ろう 小 林 八 郎 (昭和23年4月11日生)	昭和51年4月 当社入社 平成11年10月 当社広告部長 平成13年4月 当社広告マーケティング部長 平成15年5月 当社総務部長 平成18年2月 当社人事部長 平成19年4月 当社人財部長 平成19年6月 当社執行役員人財部長 平成22年6月 当社常務執行役員渉外副本部長兼人財部長 平成23年6月 当社常務執行役員渉外本部長兼人財部長 平成23年6月 当社常務取締役 常務執行役員渉外本部長兼人財部長 平成24年6月 当社常務取締役 常務執行役員渉外本部長 平成26年6月 当社専務取締役 専務執行役員渉外本部長 現在に至る

2. 新任取締役候補および新任監査役候補の略歴

(1) 新任取締役候補

氏名 (生年月日)	略歴
おおかわ てい いち ろう 大川 禎一郎 (昭和31年6月21日生)	昭和57年4月 当社入社 平成13年6月 栄養科学研究所栄養食品開発室長 平成18年12月 栄養科学研究所栄養食品開発部長 平成24年6月 食品総合研究所長 平成25年6月 執行役員食品総合研究所長 現在に至る
おおぬき よう いち 大貫 陽一 (昭和34年12月4日生)	昭和58年4月 当社入社 平成18年2月 チルド(リテール)事業部事業企画室長 平成20年5月 営業本部営業本部室長 平成22年2月 営業本部室長 平成23年6月 執行役員経営企画部長兼広報部長 平成26年11月 執行役員経営企画部長 現在に至る
みなと つよし 港 毅 (昭和39年6月23日生)	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 東京多摩工場事務部長 平成17年9月 総務部秘書室長 平成19年4月 総務部秘書課長 平成19年11月 渉外部長 平成22年6月 執行役員渉外部長 現在に至る
かわ かみ しょう じ 川上 正治 (昭和24年10月4日生)	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成6年1月 同社経理本部経理部原価管理室長 平成10年1月 国瑞汽車股份有限公司 出向 協理 平成12年1月 同社副総経理 平成13年1月 トヨタ自動車株式会社経理本部関連事業部長 平成17年1月 愛三工業株式会社 出向 平成17年6月 愛三工業株式会社 転籍 取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役専務 平成25年6月 同社非常勤顧問(～平成26年6月) 現在に至る

(2) 新任監査役候補

氏 名 (生年月日)	略 歴
よね だ たか とも 米 田 敬 智 (昭和20年12月20日生)	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年5月 同行バンコック支店 (B I B F) 支店長 平成9年1月 同行バンコック支店 (フルブランチ) 支店長 平成9年6月 同行国際融資部長 平成10年5月 同行退職 平成10年6月 日本電産コパル株式会社 取締役 平成10年10月 日本電産コパル・マレーシア株式会社 代表取締役会長 平成14年4月 日本電産コパル株式会社 常務取締役C F O 平成20年6月 同社取締役専務執行役員C F O 平成24年6月 同社専務執行役員 (～平成24年12月) 現在に至る

平成27年3月期決算 参考資料

(証券コード2264 東証1部)

(1) 連 結

① 当期の業績 (単位:百万円)

	金 額	前期差	前期比(%)
売上高	594,834	△ 4,439	99.3
営業利益	6,805	△ 5,176	56.8
経常利益	8,232	△ 4,162	66.4
当期純利益	4,164	△ 675	86.0

② 次期の業績予想 (単位:百万円)

	通 期		第2四半期累計期間	
	金 額	前期比(%)	金 額	前同比(%)
売上高	600,000	100.9	318,000	100.7
営業利益	10,300	151.3	7,600	147.5
経常利益	11,000	133.6	8,000	143.1
当期(第2Q)純利益*	5,000	120.1	3,900	118.9

* 当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益

③ 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成24年3月期実績	187	169
平成25年3月期実績	161	172
平成26年3月期実績	167	151
平成27年3月期実績	257	161
平成28年3月期見込み	261	168

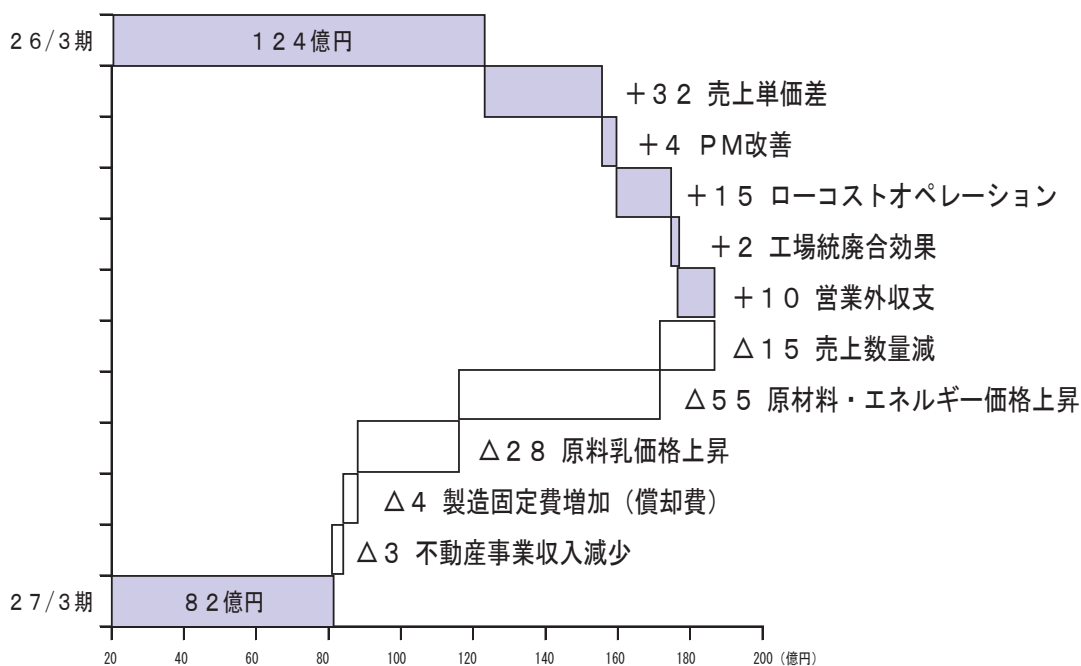
④ 研究開発費 (推移) (単位:百万円)

	金 額
平成24年3月期実績	4,839
平成25年3月期実績	4,915
平成26年3月期実績	4,991
平成27年3月期実績	4,958

⑤ 従業員数 (推移) (単位:人)

	9月末	3月末
平成24年3月期実績	5,722	5,639
平成25年3月期実績	5,781	5,712
平成26年3月期実績	5,795	5,664
平成27年3月期実績	5,713	5,649

⑥ 連結経常利益の増減益要因



(2) 個 別

① 当期の業績 (単位:百万円)

	金額	前期差	前期比 (%)
売上高	444,371	730	100.2
営業利益	△ 267	△ 3,208	-
経常利益	3,471	△ 3,579	49.2
当期純利益	1,668	△ 1,658	50.1

② 当期の部門別売上高実績

(単位:百万円)

製品分類	金額		
		前期差	前期比 (%)
市乳計	202,989	△ 1,520	99.3
牛乳類	73,336	214	100.3
乳飲料等	62,972	△ 920	98.6
ヨーグルト	51,904	△ 673	98.7
プリン等	14,776	△ 141	99.1
乳製品計	93,572	1,631	101.8
練乳	4,097	△ 215	95.0
粉乳	31,553	△ 409	98.7
バター	13,368	118	100.9
チーズ	44,552	2,137	105.0
アイスクリーム	50,392	△ 644	98.7
その他計	97,416	1,264	101.3
飲料	23,127	△ 282	98.8
その他	74,288	1,547	102.1
合計	444,371	730	100.2

(注) その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

③ 次期の部門別売上高予想

(単位:百万円)

	通 期		第2四半期累計期間	
	金 額	前期比(%)	金 額	前同比(%)
市 乳 計	205,500	101.2	108,500	100.9
牛乳類	74,200	101.2	38,500	101.7
乳飲料等	63,000	100.0	34,500	98.1
ヨーグルト	53,500	103.1	27,800	103.7
プリン等	14,800	100.2	7,700	100.7
乳製品計	94,000	100.5	45,300	100.3
練 乳	4,000	97.6	2,000	98.7
粉 乳	31,000	98.2	14,700	98.1
バター	13,300	99.5	6,300	99.8
チ ーズ	45,700	102.6	22,300	102.2
アイスクリーム	52,000	103.2	33,000	103.6
その他計	98,500	101.1	50,200	100.6
飲 料	23,000	99.5	13,100	100.0
その他	75,500	101.6	37,100	100.8
合 計	450,000	101.3	237,000	101.1

④ 設備投資および減価償却費 (推移と見込み)

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成24年3月期実績	141	120
平成25年3月期実績	126	123
平成26年3月期実績	101	105
平成27年3月期実績	109	110
平成28年3月期見込み	109	116

⑤ 従業員数(推移)

(単位:人)

	9月末	3月末
平成24年3月期実績	3,153	3,091
平成25年3月期実績	3,198	3,122
平成26年3月期実績	3,174	3,123
平成27年3月期実績	3,127	3,078

⑥ 集乳量 (推移)

(単位:千トン)

	集 乳 量		
	合 計	うち北海道	うち都府県
平成24年3月期実績	811	487	324
平成25年3月期実績	825	498	327
平成26年3月期実績	791	480	311
平成27年3月期実績	767	468	299

以上

ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。